

令和8年1月 宝塚市長定例記者会見

日 時 1月21日(水) 10時00分から 場 所 特別会議室

出席者(市) 市長、副市長、環境部長、環境エネルギー課課長

出席者(ゲスト) 尼崎信用金庫、宝塚商工会議所

出席者(記者クラブ) 神戸新聞社、読売新聞社

1 発表案件

(1) 脱炭素と経営の両立を考える 脱炭素経営セミナーを開講

(環境エネルギー課)

【質疑】

(記者) 定員に達し次第、募集は締め切るという認識で間違いはないでしょうか。

(担当) 会場の都合上40人を定員としていますが、仮に定員を少し超える応募があった場合、調整は可能です。

(記者) すぐに定員に達する見込みなのでしょうか。

(担当) すぐにはならないと思います。参加者を増やしていくためにも、商工会議所、尼崎信用金庫と連携を取りながらさまざまな事業所へ周知していく必要があると考えています。

(記者) 事業者が対象ということですが、仮にテーマに関心を持った一般の人が希望する場合、参加できるものなのでしょうか。

(担当) 仮にそのような方がおられましたら、拒むものではありません。一方で、会場のキャパシティの問題もありますので、そういったところも考慮して、柔軟に対応したいと思います。

(記者) 尼崎信用金庫さんも主催者ということですが、どのような関わり方を予定しているのでしょうか。

(ゲスト) 宝塚市内に5店舗を構えておりまして、まずはその中の取引先を中心にご案内する形になります。基本的には、尼崎市など他の市でも、製造業がメインの自治体や地域がありますが、宝塚市においては、どちらかという、そういった業種が少ない部分はあると思います。一方で、ESG経営というのは、我々がお取引様に推進している取り組みですが、そういった中で、やはりハードルが高いと思われる事業者さんがおられることも事実です。そういう方について

は、SDGs サービスパッケージですとか、さまざまなツールを活用しながら経営者の方と一緒に支援していく、という形で取り組んでおります。そういう意味で、市内5店舗でご案内をさせていただきながら、こうしたセミナーをこれからどんどん盛り上げていきたいと考えています。

(記者) セミナーの中で、融資に関する相談も受け付けるのでしょうか。

(ゲスト) はい。個別対応という形になると思いますが、こちらに興味をお持ちで、今後についてのビジョンがある方については、別途相談をお受けしたいと考えています。また、我々のソリューションの中にも、サステナビリティ・リンク・ローンといった、脱炭素経営をした上での融資制度も持ち合わせていますので、そのようなご案内は、セミナーの中でもさせていただこうと考えています。

(記者) 一般的に、金融機関にとって「脱炭素経営」というのは、一つの事業展開の中で重視する項目なののでしょうか。

(ゲスト) 我々としては企業価値を高めることを大前提でやっていますので、業種を問わず、環境問題や ESG 経営を無視して継続することは困難だと考えています。そういう意味では、我々と連携する団体などとのマッチングを行いながら、企業の継続発展というのを考えているという方針です。一方で、中小企業の方々はさまざまな経営課題を抱えており、脱炭素経営をスタートしようとする、コストがかかるなどさまざまな部分で消極的になりがちです。正直なところ、脱炭素経営はまだまだ中小企業の間では進んでいないというのが現状だと思います。ただ、脱炭素経営という言葉にこだわらなくても、例えば生産性の向上やさまざまな見直しを進める中で、実はそれが脱炭素経営につながっていることがあります。その気づきや理解を提供できれば、脱炭素経営という言葉を使うのが難しくても、もっと気軽に取り組めるようになるのではないかと思います。こうした提案をセミナーで一緒にお伝えできればと考えています。

(記者) 現在、尼崎信用金庫と宝塚市は包括連携協定を締結していましたか。

(担当) はい、締結しています。

(記者) その縁もあったのでしょうか。

(担当) そうですね、はい。

(記者) セミナーの中で使用する「省エネおじさんカード」とはどのようなものなのでしょうか。

(担当) 近畿経済産業局が作成した、省エネ啓発を目的とした対戦型のカードゲームです。セミナーの参加者に実践していただきながら楽しんでもらい、省エネや脱

炭素につながる具体的な対策を知っていただくものです。また、カードには数字や種類があり、勝敗もあります。こういった取り組みは馴染みづらい面もあると思いますので、こうした趣向も取り入れていきたいと考えた次第です。

(記者) セミナーの中で行われる支援メニューの紹介について、基本的には国の支援がメインになるのでしょうか。

(担当) 本市としましては、国からの交付金を活用し、市内の市民向けや事業者向けに再生可能エネルギーの導入や省エネ機器の導入などに対して助成を行っており、現在も実施しています。

(記者) 具体的にどのような支援があるのかお聞かせください。

(担当) 例えば太陽光パネルを設置する場合、「地域脱炭素移行・再エネ推進助成金」の対象となります。この事業はまもなく申請の受付期限を迎えますが、来年度も実施を予定しています。太陽光パネルを設置し自家消費する場合、1キロワット当たり7万円の助成があり、さらに蓄電池をセットで導入する場合は、蓄電池の費用の3分の1を助成します。また事業者向けには、例えば事務所の空調を古いものから新しいものに変えることでCO2排出量を30%以上削減できる場合に、空調費用の助成を行ったり、LED照明への切り替えに関する助成も行っています。このように、さまざまな取り組みを実施しています。

(担当) 補足として、市の取り組みについては国の交付金を活用し、いま申し上げたような形で実施しています。来年度の事業展開についてはまだ決まっていない点もありますが、太陽光を中心に進めていく予定です。そのため、そういったことを説明するほか、国の担当者も来られるので、国の事業者向け支援についても説明があります。例えば、ソーラーカーポートや充電器の導入支援、またZEBという、建物のエネルギー収支をゼロにする取り組みについての補助もあります。ZEBは一見するとハードルが高いように思えますが、少し手を加えるだけで実現可能な場合もあります。さらに、省エネ診断も受けることができます。そのほかにも国では幅広い支援を行っており、そうした支援を広く紹介してもらう予定です。参加者から興味のある支援についてお聞きいただければ、詳しくご説明いたします。このような場にしていきたいと考えています。

(記者) 環境省や経産省などの国の職員と市職員がそれぞれ実施している支援を紹介するということですね。

(担当) はい、そのとおりです。

(次頁あり)

2 その他

【質疑】

(記者) 今回の衆院選について、候補者のどなたかを応援する予定はありますか。

(市長) ありません。議会でも説明しているとおり、選挙運動は行いません。事前に、選挙の期間外に、どの政党・候補者であっても、市政報告をしてほしいと依頼があれば伺いますが、今回は日にちがなさすぎるので、おそらく無理だろうと思っています。

(記者) 立憲民主党と公明党が中道改革連合を結成しました。市長は平時より、「中道」という言葉を使用している印象がありますが、今回の中道という言葉を用いた新党ができたことに対する所感をお聞かせください。

(市長) どのようなところが中道なのかということと私の考えとどこまで近いのかということを見ていきたいと思っています。面白い動きだと思っています。

(記者) 市長にとっての「中道」という言葉の定義を教えてください。

(市長) まち塾でも説明しようと思っているのですが、私にとって、普段あまりお話ししていないもう一つの原点として、ブレア政権時代の経験があります。いわゆる社会主義的な行政と、資本主義的な行政、あるいは新自由主義的な行政ということで、両方やってもなかなかうまくいかないところをどう進めていくかという問いに対して、アンソニー・ギデンズの「第三の道」という考え方があり、ブレア政権はそれに沿って運営されていました。できた部分と、できなかった部分ではありますが、その後、大陸ヨーロッパでは「第三の道」が新しい社会民主主義として広がり、かなり一世を風靡しました。その頃の記憶が私の中には強く残っています。日本の政界で「第三の道」の話をする、もう古びた話だということを言われますが、改めて考えてみると、必ずしも古びてはいないのではないかと思うことが多々あります。私が普段、弱者救済から自立支援へとやっているのも、実はその時の大きな考え方に通じています。例えば医療においても、医療費が増大する中で、予防にしっかりとお金をかけていくことで、むしろ患者を作らない、病気を作らないという発想です。同様に、弱者についても、弱者になってから救済するのではなく、そもそも弱者を作らないという、いわば投資的な観点で社会保障を行うことは、大きなマインドセットの転換でした。こうした考え方も、実は「第三の道」に含まれています。それが「中道」という言葉の説明に合うのかわかりませんが、第一の選択でも第二の

選択でもない、第三の選択というところで、どこまで親和性があるのかわかりません。最近では、政治学者の方による「新しいリベラル」という本があります。その中でもアンソニー・ギテンズの「第三の道」が非常に多く引用されています。昨年の夏頃にこの本が出版されて以降、立憲民主党の皆さんが強い関心を持っているという話を、北海道大学の先生から伺いました。どういう点で親和性があるのか、私自身も注目して見えています。ただ、そうした議論は、一般に言われる「中道」とは少し違うとも感じています。真ん中に立つとか、両方を見るとか、熟議をするという姿勢は大切ですが、それだけではまだ十分に見えていない部分があるのではないかと、私自身は思っています。

(記者) 市長は、ご自身が「第三の道」の立場にあるとお考えですか。

(市長) はい。ただ、もう一つ申し上げますと、国とは違って自治体は振れ幅が非常に狭いと思っています。自治体ではすでに枠組みが決まっており、大きくも小さくもできません。したがって、その部分についてはイデオロギーとはあまり関係のない世界だと思っています。結局のところ、与えられた枠内で、何に、どのように使うかという話になりますので、国ほどイデオロギーが強く関係する世界ではないと考えています。

(記者) 年度末のこの時期に選挙を行うことについて、行政にとって非常に忙しい時期だと思いますが、大義の有無はともかくとして、このように選挙を急に行うことについて、自治体のトップとしてどのようにお考えですか。

(市長) 正直、困ったなと思っています。一方で、だめだと言うのも少し違うとも感じています。解散するかどうかは国が決める権限を持っているわけで、我々自治体としては、それに沿って粛々と対応しなければならない仕事だと思っています。ただ、SNSでも投稿しましたが、最近は国が決めたことで、自治体がやらなければいけない仕事が増えたり、振り回されているので、決定する際にそのような要素も認識していただきたいという思いはあります。ただ、それがだめだという権限は我々にはありませんので、言われたことを粛々とやらざるを得ないのですが、「非常に困っている」ということ自体は言ってもよいのではないかと考えています。おそらく国の官僚の皆さんも同じように困っているのではないのでしょうか。今は来年度予算編成に向けた非常に忙しい時期で、選挙が行われることで、そのプロセスが一時的に止まってしまいます。これは自治体だけでなく、国にとっても同じです。そうした意味で、単に選挙事務が大変だというだけでなく、国のプロセスが止まることで、さまざまなスケジュールに影響

が出てしまう。その点も含めて、大変さがあると考えています。

(記者) 今回の衆院選において、先ほどの候補者の応援も行わないと発言がありましたが、例えば選挙事務所へのため書きの依頼であっても一切応じないお考えでしょうか。

(市長) はい、一切行いません。

(記者) それは誰に対してもでしょうか。

(市長) はい、そのとおりです。

(記者) 市長選の際、政党としての支援はありませんでしたが、立憲民主党や共産党の市議の方から支援を受けていたと思いますが、そういった方から依頼を受けても応じないのでしょうか。

(市長) はい。応援していただいた政党や議員の皆さんとは、良い関係を築けていると思っていますし、定期的なコミュニケーションも取っています。ただ、首長になった以上、不偏不党という原則でやらせてほしいということについては、皆さんにもご理解をいただいております。その点については、きちんと一線を引こうと考えています。応援していただいた政党も複数ありますし、ある意味では、党同士がライバル関係になることもあります。例えば、市議会議員選挙においては、実際にライバルになります。そういう意味でも、特定の政党に肩入れするというのは、やはり望ましくないと考えています。私自身、選挙の際にも申し上げましたが、そもそも「どこの党の考え方に近いか」と言われると、昔からそうですが、今も特定の政党があるわけではありません。もちろん、応援していただくことは大変ありがたいのですが、私がどこかを応援するとなると、一つに絞ることはできませんし、どこか一つに完全に合致するわけでもない、というのが正直なところですが。もう一つ余分なことを申し上げると、これからの社会では、政党というもののあり方自体が変わってくるのではないかと感じています。今回の中道改革連合の動きもそうですが、おそらく自民党の中にも、似た考え方を持つ方は多くいらっしゃると思います。ただ、同じ考え方の人が集まって党内でグループをつくらうとしても、まったく同じ考えの人は存在しません。一人一人、考え方は違いますし、似ているといっても、その方向性を一つに定義するのは難しいです。そう考えると、今後、考え方がより多様化する中で、政党という枠組み自体が緩んでくるのではないかと感じています。

(記者) 行財政改革の関係で、「身体障害4級」の医療費助成を廃止することを決められ

ました。「それを廃止しても宝塚市は福祉に手厚い」というようなことを、以前市長が仰っていた記憶があるのですが、それはどのような意味なのでしょうか。

(市長) 民生費の中でも、特に大きな割合を占めているのが、例えば^{がい}障害福祉分野です。^{がい}障害福祉サービスの報酬などについて見てみますと、もちろん国から支出される部分は、どの自治体でも同じです。一方で、いわゆる「市単」と呼ばれる、市が独自に上乘せしている部分を比較すると、人口比で見ても、宝塚市は近隣市町より手厚い状況にあります。今回、障害者(児)医療費助成制度については4級を対象外としましたが、それを行った後も、^{がい}障害福祉全体としての水準は、依然として高いままだと考えています。そういう意味で、福祉の看板を下ろすということではなく、現在もなお、手厚い福祉を維持していると認識しています。

(記者) 行財政改革の一環として、先ほど言及された手厚い部分に今後手をつけていくお考えはありますか。

(市長) これは、バランスの問題だと思っています。先ほども申し上げましたが、収入を増やすために税率を変えたり、税制を見直したりすることは、我々にはできませんので、一定の収入の中でやりくりする必要があります。その中で、必ずやらなければならない事業というものは決まっており、そこについては当然、実施していきます。一方で、その上に積み重なっている、いわばプラスアルファの部分については、流動的なものだと思っています。もちろん、私自身は行政の役割として、教育、医療、福祉、そしてインフラといった分野は、市がまず担うべき領域だと思っています。ただし、それは「やるか、やらないか」という話ではなく、「どの程度行うか」という問題だと考えています。そのバランスの中で、与えられた歳入の範囲で検討していくことになりまして、仮に財政状況がさらに厳しくなり、歳入が縮小していくような状況になれば、やむを得ず規模を見直していくこともあると考えています。

以上